

# 貸借対照表

(平成16年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【1,397,148】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【1,912,438】</b>
現金及び預金	1,031,076	買掛金	7,214
売掛金	248,102	1年以内返済予定長期借入金	288,000
商品	357	未払金	184,358
貯蔵品	5,874	未払費用	62,897
前払費用	43,764	未払法人税等	27,797
繰延税金資産	21,797	前受金	1,302,830
未収入金	29,183	預り金	12,278
その他の流動資産	16,993	賞与引当金	25,683
<b>【固定資産】</b>	<b>【4,542,936】</b>	その他の流動負債	1,377
(有形固定資産)	(4,218,724)	<b>【固定負債】</b>	<b>【1,333,637】</b>
建物	2,053,937	長期借入金	1,250,000
構築物	169,513	退職給付引当金	3,218
車両及び運搬具	1,085	ホーム介護アフターコスト引当金	20,520
工具器具及び備品	107,883	長期未払金	59,419
土地	1,678,412	その他の固定負債	480
建設仮勘定	207,892	<b>負債合計</b>	<b>3,246,076</b>
(無形固定資産)	( 4,359)	<b>資 本 の 部</b>	
ソフトウェア	1,942	<b>【資本金】</b>	<b>【1,100,488】</b>
電話加入権	1,498	<b>【資本剰余金】</b>	<b>【1,099,725】</b>
その他の無形固定資産	918	資本準備金	1,099,725
(投資その他の資産)	( 319,851)	<b>【利益剰余金】</b>	<b>【 494,383】</b>
子会社株式	10,000	利益準備金	8,700
出資金	132	任意積立金	25,000
長期前払費用	58,482	別途積立金	25,000
繰延税金資産	14,769	当期末処分利益	460,683
差入保証金	203,894	<b>【自己株式】</b>	<b>【 589】</b>
その他の投資	32,572	<b>資本合計</b>	<b>2,694,008</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,940,084</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>5,940,084</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

〔平成15年11月1日から  
平成16年10月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		2,654,104
	売上高		
	営業費用	1,720,793	
	売上原価		
	販売費及び一般管理費	667,663	2,388,457
	営業利益		265,646
	営業外収益		
	受取利息	64	
	その他	2,524	2,589
	営業外費用		
支払利息	9,428		
新株発行費	18,228		
その他	1,581	29,238	
	経常利益		238,998
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	26	
	貸倒引当金戻入益	170	
	過年度消費税等還付金	8,440	
	遺贈による特別利益	28,203	36,840
	特別損失		
	固定資産除却損	2,204	
賃貸借契約解約損	3,757	5,962	
	税引前当期純利益		269,876
	法人税、住民税及び事業税		116,539
	法人税等調整額		10,665
	当期純利益		142,671
	前期繰越利益		318,012
	当期末処分利益		460,683

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しています。

## (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法  
商 品.....個別法による原価法  
貯 蔵 品.....最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
  - (3) 長期前払費用  
定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法  
新株発行費.....支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当期末は貸倒引当金を計上しておりません。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。
  - (4) ホーム介護アフターコスト引当金  
有料老人ホーム契約のうち、当期に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 福祉教育事業売上の計上基準

受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他の投資」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。

(会計処理の変更)

従来、固定資産に係る控除対象外消費税については、発生事業年度の期間費用としておりましたが、当期において、投資その他の資産の「その他の投資」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行うことに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ41,879千円増加しております。

(貸借対照表注記)

1. 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	170千円
短期金銭債務	5,384千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 405,029千円

3. 担保に供している資産

建物	1,062,454千円
土地	1,009,317千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてホーム介護事業における建物の一部および入浴車ならびに厨房・家具什器一式があります。

5. 建物および構築物の一部について、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は112,669千円であります。

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高

子会社に対する営業費用	31,820千円
子会社との営業取引以外の取引高	59千円

2. 1株当たり当期純利益 5,538円59銭